

## 「地域と教育」研究 (その3)

### 青年の地域間移動と地域定住 (1)

岡 崎 友 典

## A Study of Community and Education (3)

### Regional Migration of Youth and the Factor of Resident (Part 1)

Tomonori OKAZAKI

#### ABSTRACT

- (1) The Grasp of Community in Social Studies
- (2) The Contemporary Role and Task of Parent-Teacher Association
- (3) This Paper

#### CONTENT

This paper consists of three Parts. In the first Part, Sociological theories of regional migration in Japan are reviewed. Migration of population which occurred steadily along the national economic growth since pre-war period was accelerated by high growth of economy in 1960-70. This part deals with migration of graduates from middle and high school which are most mobile groups.

The second part is the concrete field works in a rural community. K town is located on the river of SINANO, in NAGANO Pref. The case study exercised in two hamlets. The traditional accomplishments (Folk Art=KYODO GEINO) is handed down from generation to generation in this place. KYODO-GEINO is the factor of resident and security of living, especially to farmer's successors.

In the third part. We can conclude that the factor of migration and role of education consists in community. If this conclusion is correct, education should be arranged corresponding to "Community Education (TIKI-KYOIKU)".

#### I. 本研究の目的と研究経過

##### I.1. 研究の目的

本研究は、「社会現象としての教育」と「地域」との関わりについて、実証的に分析することを意図している。

教育という営みは、人々の社会的生活を可能にする上で不可欠である。もちろんその形態は、時代によって、また地域によって異なるが、ここでは、近代的な教育制度の確立以降、それも日本の場合を中心に考察する。

研究「その1」では、「社会科における地域のとらえ方」を、学校教育の教育内容との関わりで、「その2」では、「PTAの現代的役割と課題」を、学校と地域社会を媒介する組織といった視点から、それぞれ分析した。そのいずれもが、具体的な実践事例に即したものである<sup>1)</sup>。

今回は学校あるいは学校教育の側面からではなく、地域社会のサイドから、地域と教育の関わりを「地域間移動と定住」に焦点を当てて分析を行う。これは、特に人々が特定の地域に定住するに至る経緯を考察することをおして、現代日本における教育の社会的な機能について明らかにできると考えたからである。

## 1.2. 教育の社会的機能

教育の基本的な役割は、E、デュルケムのいう「未熟な世代の方法的社会化」であり、次の社会を担う人間の育成（後継者の育成）する社会的営みであるといっていよい。本研究は、この社会の後継者を類型化して捉え、この類型の分析をおして、現代日本の教育をめぐる課題について、仮説的に提示しようとするものである。人間類型は次の二つである。

第一は全体社会レベルでの担い手であり、第二は地域社会レベルでのそれである。この二つの間の緊張関係をめぐって、地域主義なり国家主義といった、人材に関わる「政治と教育論」が展開するのだが、ここではこの二つの類型について、E、デュルケムの教育の目的についての説明を手掛かりに説明しておきたい。

E、デュルケムは教育の目的を、次のように定義している。

「教育とは、成人世代が社会生活に未熟な世代に対して及ぼす作用である。教育の目的は、子どもが将来参加するであろうところの全体社会や、特定の社会集団が要求する一定の身体的・知的・道徳的状态を子どもの中に出現させ、かつ発達させることである<sup>2)</sup>」

ここでいう全体社会は、政治的社会あるいは国民社会であり、特定の社会集団は特殊的环境例えば、家庭環境あるいは地域社会環境と、読みかえることができるのではない。

まず全体社会のレベルについてみると、明治以降の日本の教育は、近代的な国家の建設と、そしてこれを担う近代人の育成を目的としてきたのであり、現代の我が国の教育制度の基本は現在もここにあるといえることができる。もちろんこの国家体制の類型は、高度に発達した資本主義社会である。この体制の目的に沿った教育が、国家の教育政策のもとで、100年余にわたって、展開されてきたのである。その制度は学校教育を中心とした公教育として、国民のなかに広く浸透・定着し、現在では、教育を受けることが、国民の基本的な権利のひとつとして保障されるに至っている。しかしながら、これはあくまでも、全体社会レベルでの教育目的についていえることであることを見落としてはならない。

全体社会の教育目的が、必ずしも特殊な社会環境の教育目的と、調和的に達成されるとは限らないからである。本研究に即していえば、国家人材と地域人材さらには家庭人材

とが、相対立する形で個人の教育のあり方を規定する、といった現象が発生するのである。このことは本来、社会の近代化にとって「目的合理的」であった「学歴主義」が、順機能的ではなく逆機能的に作用し、深刻な社会問題（学歴偏重・過激な受験競争、子どもの自殺や少年非行の増大など）を生起させていることに端的に現れている。つまり「社会の発展」と「個人の生活の安定」とが矛盾、ときには対立する形で進行し、ここに現代の教育制度が巻き込まれるといった事態が生じるのである。それはつまり、日本社会の課題・目標が渾沌としていることを示している。

次に、教育の第二の目的である特定集団の要求する教育課題も、大きく変化してきている。社会の近代化により人々の生活は平等化・均質化してきているとはいえ、個人を取り巻く地域環境・家庭環境はさまざまである。にもかかわらず公教育は現代の公教育制度は個人の事情をのりこえて深く浸透している。

公教育と私教育とはまさに車の両輪ともいえるべきものであり、その大小は別として、両者のバランスが重要である。現代の教育の病理は、公教育が私教育に優先し過ぎたところにあるとあってよいのではないか。もちろんこれは、教育学でいう「個人の適性に応じた教育」を意味するのではないが、この点については改めて論じたい。ここでは、社会学的な側面から、個人を取り巻く二つの社会環境の要請に即して教育が展開されるといった、教育のもっとも基本的な機能が、「順機能的」に作用しない社会的背景を、「地域」の観点から描き出してみよう。

### 1.3. 問題意識と基本仮説

そこで、現代の日本社会において、これまでにどのような後継者が養成されてきたか、また今後養成されることが必要かといった点について、具体的な事例を通して明らかにするわけだが、事例の選択にあたっての問題意識と、基本的な仮説について提示しておきたい。

まず「定住」について述べる。人間が生活の場をどこに求めるか、これは社会の発展段階によって異なる。農耕を中心とした社会から、工業・商業さらには情報を中心とした社会へ転換したといわれる現代の日本社会にあって、特定の地域への執着は「悪」であるかのような見方がある。

現代人の特性を「移動性」に求め、「居住地」を変えることが「文明人」であるとの主張もみられる。ホモ・モーペンスといった人間類型は、高度成長期の一つのイデオロギーとして、現在も有効性をもっている。国際化社会の成立といった社会情勢のなかで、海外への人口の流出現象は、この人間類型の人々によって担われているとあってよいのではないか。

人口の地方への還流現象が顕著であった1970年代の前半期に、二神弘は建築家・都市設計家の黒川紀章の提起する人間類型「移動人」について次のように位置づけている。

「Uターンした若者たちは——略——空間移動の体験を通じて、移動することないしは、移動可能性 mobility を、人間の新しい価値として発見した最初の人間集団、いわゆる動民・ホモ・モーペンスとして、今後は古き大人達とは異質の空間運動を展開するようになるのではなからうか<sup>3)</sup>。」

さらに二神は、このような若者に、特定の地域に「あまり執着しない空間の論理を身に付け始めた人間集団」として、積極的な価値を見いだすだけでなく、「これまでの単一価値社会（単一目標社会）から解放された若者達は、多様化した価値観のなかから自らの個性の欲する価値観を主体的に選択」できる「青春群像」として「文明史的に把えなければならない」と指摘している。

Uターン者に積極的な価値を見いだす点では、筆者も同じである。かつてそのような論稿を青少年問題の視点から書き、都会からの離脱者に地方の再生の可能性を期待したのである<sup>4)</sup>。

しかしながら、このような人間類型が実態としてどれくらい存在するか、また現代の日本社会にとってどのような意味をもつかについては、慎重に検討する必要があるのではない。特に教育の観点から見ると、特殊環境の求める人間類型とどのように関わってくるかなどについて、人々の具体的な生活に即して考察することが必要と思われる。高度成長期の一つのイデオロギーと呼んだのは、この段階においてその実態が曖昧であったからだけでなく、その社会的意味について十分明らかにされていなかったからである。

いずれにしても、1960年代に活発化した国内の人口の流動性の高まりが、四半世紀後の今日、さらに国を越えて展開していくことは明らかである。これを、世界が「全体社会化」し始めたためと捉えることもできるが、そこに働く規則性・法則性は、かつて日本社会で都道府県、市町村の境界を越えて展開した「移動の原理」によって説明できるのではなかろうか。また、国際化社会における日本の教育のあり方を考える上で、この原理の解明は、緊急な研究課題といえよう。

この移動の原理は、もともとは西欧からもたらされたものである。封建社会から近代社会への展開期のモデルが、そこに求められたからである。「都市化社会」のあとに「国際化社会」が、現代日本の社会類型として登場するのは、日本の近代化の筋道からして当然のことである。60年代の農村から都市への急激な人口の流出は、70年代の還流現象といったクッションをおいた後、さらに80年代以降には、日本から西欧を中心とした国外への流出といった形で急速に展開され始めているのである。

「よりよい暮らし」を求めることは、「現代のすべての人の共通ののぞみ」であるとの指摘を、社会人類学者の梅棹忠夫が『文明の生態史観』のなかで行っている。梅棹によれば、世界の一地域である日本が西欧の文明を「移植」し、「自分流」の技術を組み立て、「よりよい暮らし」を志向するとき、日本といった特定の地域に執着しては「そののぞみ」をかなえることはできないことになる<sup>5)</sup>。

ただ、行くべき所を失うとき、どのような事態が発生するかについては、明らかにされていない。植民地を失った西欧文明の終焉を指摘する研究がみられるだけに、地域間移動と教育のあり方についてこの時期に、日本社会の歴史的な展開に沿って、具体的に考察することの必要性を感じるのである。

#### I.4. 青年期と地域間移動について

ここでは「青年期」を、10歳代の後半から30歳代前半までのおよそ20年間とする。青年期をこのように広い範囲で捉えたのはつぎの理由による。まず、青年期の始期を義務

教育の終了時とする。これは上級学校へ進学するケースが多い今日でも、この時期から生活基盤の安定、もしくは一定の見通しを確立するために、つまり「現実社会への適応のための教育」が、学習者の主体的な判断・選択のもとで展開されるからである。

そして、20歳台の後半から30歳台の前半期、この期間は、人々が職業生活や家庭生活面での安定を志向する時期である。つまりそれまでの大人への依存から脱して、自立のための基本的条件の確保（生活基盤整備）のための活動を展開する期間を含めて、現代日本人の「青年期」と規定する。なお、このような活動を持続的に展開する場面としての地域を、「居住地」の概念でとらえるわけだが、「定住」に至るか否かは、この段階では判定できない。

次に「地域間移動」とは、人口学的に言えば、広義の人口移動のうち、階層移動と対の概念でとらえられる。地域間移動は、さらに居住地の移動を伴うか否かによって、「居住地移動」と「振り子移動」と呼ばれるものに分けられる。本研究では方法として前者の「居住地移動」に焦点を合わせ、これに付随する形で「振り子移動」について取り扱う。

居住地移動には、次の三つのタイプが想定できる。まず、生活の糧を得るためのもの（仕事・職業を求めるもの）であり、出稼ぎのタイプ（これは厳密な意味では居住地の移動に含まれない）を除き、多くの場合前住地に戻らない場合と一定の期間を経て前住地もしくは、その地域の生活圏内へ戻る場合がある。前者を「流出タイプ」、後者を「J・Uターンタイプ」と呼ぶことにし、ここに二つの類型を設定できる。

そして三つ目のタイプは、いわゆる「遊学タイプ」である。門脇厚は高校生の意識調査をもとにして、これを「確認のための上京」つまり、一度行ってみるにより定住するか否かを確認するタイプの移動と呼んでいる（VISION NO4 1976年）。この様な移動を居住地移動に含めるかどうかについては、定住の可能性と関わっている。確認に行っただけで戻らないとすれば、明らかに流出タイプになる。つまり「遊学タイプ」では、遊学時の「動機」が問題となる。

求職のための移動でもこの様な「動機」が作用するとはいえ、青年期に着目するかぎり、「遊学」は、あくまでも「モラトリアム」として社会的に容認されている点に違いがある。「青雲の志」を抱いて都へ上り、勉学に励むといったパターンは、明治期以降現在まで存在するが、以前のそれは特定の階層の人々に限定されていた点に特徴がある。現代の「青雲の志」は広く国民の全階層に共有できることになっている。いいかえるなら、これはモラトリアム期・青年期の延長が、全社会的規模で進行していることを示している。

第三の類型としてあえて「遊学タイプ」を設定しておくのは、現代の地域間移動の要因を説明する上で、特に近代的学校教育制度の普及との関係において、重要であると考えからである。

これら三つのタイプが歴史的にどのような形で発生したかについて、仮説的に示すと次のようになろう。

前近代＝「流出タイプ」

近代＝「J・Uターンタイプ」

現代＝「遊学タイプ」

なお、人口移動の社会学理論については、富田富士雄の研究に依拠している。

「適応論」「類型論」そして「要因論」の三者を有機的にむすびつける上で、次の指摘をつねに念頭においている。

「人口移動の関連要因として移動の始発地・到達地・介在的要因・移動の主体としての人格的要因の四つのものになることは、妥当であり一般的にも認められているのである。しかし現実的にはこの四者は相互に影響しあって移動の過程を規定するのであるから、この相互関連を含む全体社会の動向をみる必要がある。——略——また、この両地を含む全体社会がどのような体制にあるか、あるいは向かっているかによって移動が規定されることは、新大陸への大移動が近代資本主義の発展に果たした役割等をみても理解できるのである。このことは、人口移動の社会学的理論が、社会変動論と結びつくことを示している<sup>6)</sup>。」

### I.5. 地域間人口移動研究について

本研究は地方中心都市を事例として、現代日本社会の展開に即して、これら三つのタイプがどのような形で現出したかを、1960年代の高度成長期の新規学卒（とくに中学校・高等学校卒業生）の動向によって把握することを目的としている。今回は特に調査対象地への定住を促進するための条件について、地域の産業基盤、地域文化の視点から、中間報告として提示するものである。したがって、移動タイプ別の考察は次回以降に行う。

事例に入る前に、現代日本社会における人口の地域間移動の特徴について、そのアウトラインを、人口社会学の研究成果をもとに示しておこう。

1960年代末の時点で、人口の還流現象を人口統計学の立場から指摘した黒田俊夫は、「人口移動行動の“近代化”」は、人口移動の multi-channel 化をもたらすとして、次のように述べている。

「日本における人口移動の近代化傾向も、先進諸国にみられると同様人口移動形態の複数化にみられるが、特に注目すべき大都市および大都市圏からの脱出形態である。出身地方への還流傾向の開始である。これも広義における都市間移動と考えられないことはないが、出身の郷里と深い関係をもった移動としてとくに注目を要するであろう。アメリカにおいて、今日国内人口移動の大部分を形成している都市間移動とは区別されるべきであろう<sup>7)</sup>。」

黒田によれば、これまでの日本社会では、「長期にわたる近代化の過程における農村から都市への人口移動は、農村の push の力と都市の pull の力の相対的な関係で説明されてきた」が、「人口移動の近代化の今日の新しい段階では、このような単純な pull, push では説明しがたい」のである。

つまり地方、農村における「余剰人口の枯渇化」と雇用機会の増大などによる pull の発生、つまり人口の流出を引き止める力が生まれ始めているのに対して、都市圏域では pull を維持しつつも、同時に生活環境の悪化などによる「push back（人口脱出）の要因」が増大し、地方と都市の間の push-pull に「中和状態」が発生している点を、現代日本の人口分布変動の特徴だとしている。

さらに黒田は社会学的な視点から、A.H. Richmond の研究を引用し、新たな人口移動理論の構築の必要性を指摘している。

「近代的な都市社会における状態の下では、人口は通常静止的であり、その惰性を克服するためには push あるいは pull が必要であるという伝統的な考え方はもはや現実的ではない。」

黒田の指摘する、広義の都市間移動が何故郷里と関連をもつのかについて、具体的な事例を通して分析されねばならない。このことは、1970年代に提起された地域間格差の是正政策が、地方特に農山村地区でどのような形で展開されたかについて明らかにすることでもある。1960年代の高度経済成長政策のもとで生じた都市と農村、中央と地方との間の「経済活動・生活上の格差」は解消されたのであろうか。

「都市と農村の均等発展」、「農工両全」などのスローガンは、明らかに、農業を土台として発展してきた伝統的な集落を維持・再生させることを基本に据えた政策理念であった。しかしながら、農業と工業さらには情報を基本とした産業とでは、土地との結び付きは異なる。経済発展を一義的に志向する地域開発政策にとって、国民が伝統的・歴史的に形成されてきた「地域社会に定住」することは、「目的合理的」な行為とはいえない。

したがって、日本列島における地域間格差の是正は、農村と都市との間ではなく、都市と都市との間でしか行い得なかったといえる。黒田の「広義の都市間移動」とは「都市化した農村」との移動であり、都市化しない農村との移動は、少なくとも人口移動統計のなかでは主要な位置を占めないと考えられる。

## II. 地域定住と教育——K町の事例研究——

### II.1. 調査対象地域（町）の概要

長野県 K 町は人口約 7,000 人の山間の小さな町である。日本有数の河川の最上流部に位置し、さらに山間部の四つの村を含めて約 2 万人規模の、いわゆる「流域生活圏」の中心の町（地方小都市）機能を果している。就業者の産業別構成は、第一次 4 割、第二次と第三次がそれぞれ 3 割で、商業機能が強い。標高 600 メートルから 1,000 メートルの山間地帯に 23 の集落が点在している。1956 年に川を挟んだ同規模の二つの町が合併して 30 余年たつ。一時期、人口がおおよそ 1 万人になったが、1960 年代の高度経済成長期に急激な人口の減少をきたしている。

しかしながら、図 1 にみるように第一回国勢調査時と人口はほぼ同じである。世帯数の増大は、1970 年代の集落移転などに伴って核家族世帯化が進行したことによる。もちろん町中心の商業地区への他町村からの流入もみられる。産業構成を考え合わせるならば、この地域の人口扶養能力（キャパシティ）は、7～8,000 人程度とみることもできる。つまり、集落単位では過疎化が進行し集落移転が行われた所もあるが、町全体としては過疎とはいえず、土地との結びついた産業構造と生活様式を維持しているという意味では、むしろ安定した山間の小都市と規定できるのである。

今回の事例研究調査地は、同町の中心から東へ 7 キロほどさらに山のなかに入った、標高 1,000 メートルの南斜面に位置し、世帯数 88、人口 410 の集落「O 地区」である。1985 年の農業センサス「農家調査」によれば、総農家戸数 78 で、総農家人口 370 で地区人口に占める農家人口比は 94% と非常に高い。町全体が 57% であるので、農業への関わ

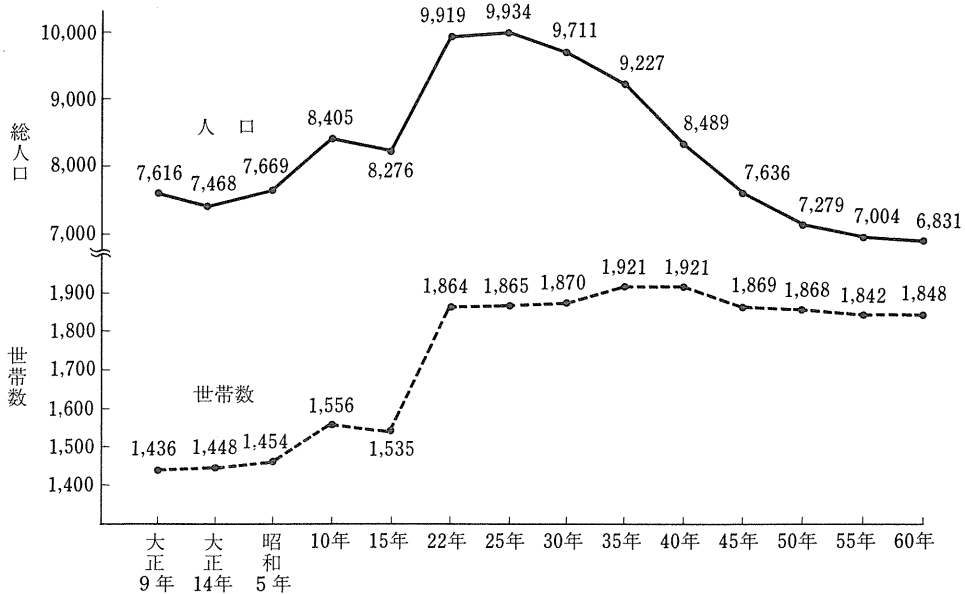


図1 K町の人口・世帯数の推移 (大正9年～昭和60年)

りが極めて強いことがこの地区の特徴といえる。

さらに、人口の高齢化も急速に進んでいる (表1参照)。国、県、町を比較するとK町の高齢化の速度は、県よりも10年速く、県は全国よりも10年速い。したがって、全国平均よりも20年の速さで高齢化していることになる。そこで、次にこのような傾向を将来的に把えるために、人口の年齢階層構造をみる (図2参照)。

人口構造を町全体としてみると、基本的には壺型の構造をなしている。これは日本全体の特徴と一致している。これを年齢階層別にみると、大きく分けて二つの特徴が認められる。一つは50歳から64歳の人口の占める割合が高く、しかもピラミッド型をとっている。もう一つは、50歳未満人口が各年齢階層とも極端な差が見られないことである。詳細に見れば、20歳台が少なく、また、10歳未満人口も少ないといった特徴が認められる。これらは、1960年代の若年人口の急激な流出が、現在も修復されていないことを示している。

もちろんこのような特徴は、町全体をみた場合であり、これを集落別にみると様子が異なる。今回の事例調査地の「O地区」と、これと比較対象する「K地区」について示したのが、図3と図4である。

O地区とK地区は「O・K地域」と呼ばれる。谷川を挟んで集落間の距離は500メートルに過ぎないが、集落の成立の経緯が異なる。これは姓(名字)の違いにも現れる。O地区は、ID, IU, NI, YUの四つ、K地区は、AR, SAの二つの姓で固められている。

両地区の年齢構成は極端なほどに違いがある。明確なのは、子どもの数である。10歳未満人口の比率は、O地区14.2%、K地区2.8%である。55歳以上の人口構造はピラミッド型で同じだが、全体の構造はO地区の方が明らかに安定的である。



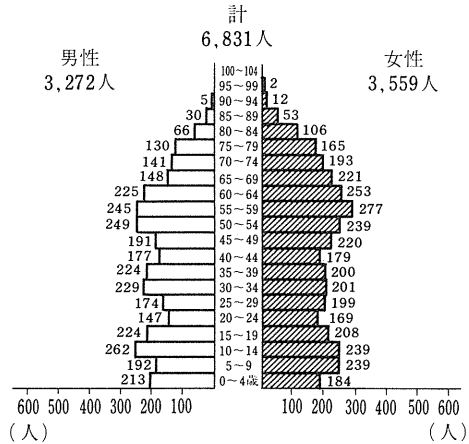


図2 K町の人口構成

表1 総人口のうち65歳以上のしめる割合(%)  
(国勢調査結果より)

年度	国	長野県	K町
62	※1 10.9	※2 14.5	※3 19.7
60	10.3	13.6	18.6
55	9.1	12.1	16.2
50	7.9	10.7	13.7
45	7.1	9.4	11.3
40	6.3	8.1	9.5

※1・2は、60年国勢調査からの推計による。

※3は、62.9.1現在の住民基本台帳による。

K町公民館報第266号(1988.1)

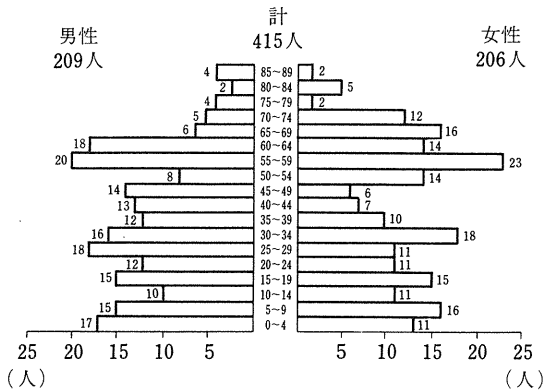


図3 O地区の人口構成（住民基本台帳より作成）  
(昭和60年)

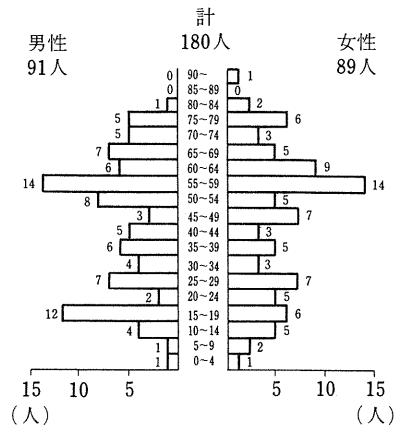


図4 K地区の人口構成（住民基本台帳より作成）(昭和60年)

町全体の構造と比較すると、両地区の年齢構成は、町の平均の両極にあるといえる。生活圏域を同じにしなが、この様な違いが生じるのは何故か。この様な人口構造の特徴は、定住の条件を明らかにするうえでの手掛かりを与えてくれるのではないか。

表 2 K 中学校の県外就職者の地域別動向

年度	地域	東 京	関 東	東 海	その他	県外就職 者数(%)	参 考		
							県内就職率	県外就職率	就職者総数
昭和 30		21 (35.0)	17 (28.3)	19 (31.7)	3 ( 5.0)	60 (100.0)	% 48.3	% 51.7	116
35		13 (38.2)	0 ( 0.0)	11 (32.4)	10 (29.4)	34 (100.0)	49.3	= 50.7	67
40		21 (46.6)	4 ( 8.9)	12 (26.7)	8 (17.8)	45 (100.0)	64.3	> 35.7	126
45		8 (66.7)	3 (25.0)	0 ( 0.0)	0 ( 8.3)	12 (100.0)	60.0	< 40.0	30

## II.2. 新規学卒者の動向

本研究では、1960 年代の高度経済成長期の新規学卒者、特に中学校と高校の卒業者の地域間移動の実態を調査している。対象は K 町立の K 中学校を 1955 年、60 年、65 年、70 年の各年度の卒業生全数（824 名）である。

まず、県外就職者の地域別動向を示したのが表 2 である。昭和 30 年代に顕著だった「東海」が減少し、「東京」「関東」（首都圏）が著しく増大している。これは明らかに産業構造の転換と交通通信網の発達・整備の結果といえる。

参考欄に示すように、高度経済成長期に就職者の実数が急激に減少している。しかも昭和 40 年を境に、県内就職が県外を上回っている。

なお、この時期のわが国の人口移動の急激な転換が、どのような形で展開したかについて、1980 年代に入ってからではあるが、国土庁が詳細な分析を行っているので、これを参照されたい<sup>9)</sup>。

このような傾向は、全国的な高校進学率の上昇と、これに伴う中卒労働力の減少によって説明できる。中卒労働力の地元定着と高卒労働力の県外流出傾向は、「高学歴化」の進行と軌を同じにしている点に留意したい。

そこで、ここでは中卒、高卒を一体的な労働力として捉え、K 町を含む A 郡の職業安定所管内の就職動向を分析してみた。

表 3 に示すように、高卒者を含めると「東海」の占める割合は減少したとはいえ、4 割を占めている。結論的に示せば、それまでの中卒労働力を吸収していた繊維産業が衰退し、自動車産業を中心とした重化学工業へ高卒者が「進出」したといえる。K 町の位置を考えれば十分説明できるのである。

K 中学校卒業者の、さらに詳細な就職動向を示したのが表 4 である。同じ県内で「ブロック」による差が認められる。また、男と女の「性差」にも特徴がある。

表 5 は、高校進学者の進学先を学校別に示したものである。地元の「地域高校」である K 高校以外は町外の学校である。高校進学者・進学率の上昇とともに、地元進学が顕著である。高校進学が「遊学」である時代は終わったといえる。

表 6 にみるように K 町の高校進学率の上昇は、全国平均のそれに比べてかなり遅れて

表３ Ａ郡職業安定所管内の就職動向

地域 年度	東 京	関 東	東 海	その他	県外就職 者数(%)	参 考		
						県内就職率	県外就職率	就職者総数
昭和 36	54 (26.6)	11 ( 5.4)	127 (62.6)	11 ( 5.4)	203 (100.0)	% 48.4	% 51.6	393
37	97 (32.4)	16 ( 5.4)	150 (50.2)	36 (12.0)	299 (100.0)	47.6	52.4	571
38	131 (48.2)	24 ( 8.8)	106 (39.0)	11 ( 4.0)	272 (100.0)	52.5	47.5	57.3
39	130 (44.9)	30 (10.4)	112 (38.8)	17 ( 5.9)	289 (100.0)	50.5	49.5	584
40	103 (41.2)	42 (16.8)	104 (41.6)	1 ( 0.4)	250 (100.0)	54.9	45.1	554

表４ Ｋ中学校卒業年度別就職動向（基礎表）

地域 年度		長野県							関東地区			名大不各家就 阪明種学居職 圏圏明校者 数数数数数	卒業 者総 数	就職率(%)					
		東信				北 信	中 信	南 信	東 京 都	北 関 東	南 関 東			古 屋 圏	卒 業 者 総 数	K 町	全 国		
		A 郡 K町を除く	B 市 K町を除く	A郡、B市を 除くその他の 東信市町村															
昭和35年度卒	男	7	4	5	1			19		2	7	1	6	13	65	106	61.3	45.0	
	女	1		1			7	2	10	3	12		2	13	18	51	114	44.7	52.4
	計	8	4	5	1		7	21	10	7	19	1	2	19	31	116	220	52.7	48.7
昭和35年度卒	男		3	7	1		8	7		1	1		4	5	4	37	78	47.4	36.2
	女				1	4		6			10	4	2	3	3	30	85	35.3	39.3
	計		3	7	2	4	8	13			11	4	6	8	7	67	163	41.1	37.7
昭和40年度卒	男	3	2	7	2		4	12		1	4		6	15	4	60	140	42.9	26.5
	女	4	2	4	1	2	8	9	1	2	8		2	18	5	66	130	50.8	28.8
	計	7	4	11	3	2	12	21	1	3	12		8	33	9	126	270	46.7	27.7
昭和45年度卒	男		2	3				4		3			1			13	93	14.0	15.9
	女			1	1	1	2	4						5	3	17	78	21.8	14.1
	計			4	1	1	2	8		3			1	5	3	30	171	17.5	15.0

表5 K 中学校からの進学先, 就職者数 (昭30~45)

年度	学校	K高校 %	N北高	N南高	U 高	I 高	私立 S 高	K商業	その他	高校進 学者%	専門 学校	家居	就職	不明	計	
30 年度 卒	男	29		18	0	10	3	0	4	3		5	16	56	17	161
	女	33		0	18	6	0	0	0	1		12	21	56	17	164
	計	62	19	18	18	16	3	0	4	4	125	38	17	37	112	34
35 年〃	男	14		8	0	14	4	0	4	8		3	5	35	1	96
	女	29		1	13	7	0	0	1	3		5	4	30	1	94
	計	42	23	9	13	21	4	0	5	11	106	56	8	9	65	2
40 年〃	男	53		11	0	8	6	4	4	8		19	3	48	3	168
	女	24		1	25	7	0	11	1	4		21	5	55	0	154
	計	77	24	12	25	15	6	15	5	12	168	52	40	8	103	3
45 年〃	男	34		11	0	16	17	0	3	9		5	3	19	2	119
	女	34		0	23	4	0	7	2	6		6	3	15	1	101
	計	68	31	11	23	20	17	7	5	15	166	75	11	6	34	3

表6 高等学校進学率の推移

年度		昭和30年度	昭和35年度	昭和40年度	昭和45年度
地域	計	51.3	62.3	72.3	85.0
	男	55.0	63.8	73.5	84.1
	女	47.6	60.7	71.2	85.9
K 町	計	(220) 47.3	(163) 58.9	(270) 53.3	(171) 82.5
	男	(106) 38.7	( 78) 52.6	(140) 57.1	( 93) 86.0
	女	(114) 55.3	( 85) 64.7	(130) 49.2	( 78) 78.2

※ K 町の ( ) 内は卒業者総数

いる。都市と農村の高校進学率の格差がなくなったのが、1970年代に入ってからであったことを示している。

さらに、同じ町内のO地区とK地区の高校進学状況を示したのが表7である。町の中心から離れた山間地の農林業を主とした集落だけに、進学率の上昇に遅れがみられる。これは観光産業（高原別荘地、湖、スキー場及び民宿など、自然を利用したリゾート産業）に依拠するM地区と対照的である。M地区はK町の中心商店街地区であるDM、MN地区の進学率をも超えている。後継者の養成のために、高校進学が選択されたとみられる。なお、I地区はM地区と隣接した農業集落であり、O、K地区と同じ傾向を示している。

このように同じ町内であっても、集落によって学卒後の進路が異なるのである。この点について、厚生省人口問題研究所の岡崎陽一・須田トミは、「中卒・高卒就職者の移動」に

表7 集落別高等学校進学率の推移

(人) (%)

年度 地区	進路	昭和30年度			昭和35年度			昭和40年度			昭和45年度		
		卒業 者	進学 者	進学 率	卒業 者	進学 者	進学 率	卒業 者	進学 者	進学 率	卒業 者	進学 者	進学 率
O地区	計	17	5	29.4	14	6	42.9	18	11	61.1	13	8	61.5
	男	9			6	2		10	7		5	4	
	女	8	2		8	4		8	4		8	4	
K地区	計	12	2	16.7	2	0	0.0	10	4	40.0	8	8	<u>100.0</u>
	男	6	2		2	0		4	3		5	5	
	女	6	0		0	0		6	1		3	3	
I地区	計	9	2	22.2	5	2	40.0	17	7	41.2	7	7	<u>100.0</u>
	男	3	1		2	0		9	3		3	3	
	女	6	1		3	2		8	4		4	4	
M地区	計	13	9	62.2	5	3	<u>60.0</u>	6	5	<u>83.3</u>	7	7	<u>100.0</u>
	男	9	5		2	1		4	4		5	5	
	女	4	4		3	2		2	1		2	2	

資料出所：K 中学校卒業生名簿より作成

ついて、1965年のデータを用いた詳細な分析をしたあとで、今後次のような研究課題があるとしている点は重要である。

「本稿は、戦後人口移動の変化を分析するための基礎資料を提供することを目的として書かれたものであり、これらの変化を説明すべき経済的・社会的要因の変化には触れていない。そればかりでなく人口変動の類型別分析も、大都市圏・非大都市圏の大分類がなされたにとどまっている。今後の課題としてはさらに地域分類を進め、特に非大都市圏として一括されたものを適当な方法によって細分類することが必要であると思われる。そうすることによって、本稿で明らかになった諸事実—非大都市圏から大都市圏への流入の鈍化と大都市圏から非大都市圏への流出の増大—の内容をさらに詳しく知ることができるはずである<sup>10)</sup>。」

今回の事例研究は、岡崎らが非大都市圏として一括して扱えられないとした人口移動の要因を、市町村の次元はもとより、さらに集落の単位で社会的に明らかにしようとするものである。

そこで次に、事例地の産業構造をみることにする。

### II.3. 地域の産業基盤

両地区の世帯数および人口の推移を、表8、職業構成の変化を表9に示す。両地区ともに世帯・人口が減少しているが、K地区で昭和55年に急減したのは、地区内でも、もっとも山間地のM区の8世帯が町の中心地区へ「集落移転」したためである。現在も3戸の老人世帯が「定住」しており、また酪農のために本拠地をおく三世帯家族もあるが、これらは統計データには現れてこない。

職業構成については、昭和40年と45年を比較した。50年以降については、国勢調査の集計が電算化されたため、集落別集計が町の統計に残されていないので、今回はできなかったが、1970年を境として農業人口が減少し、建築・製造業、卸・小売業などへの労働力の移動が認められる。

しかしながら、これらの集落の生活基盤はやはり農業である。より正確には農地と山林とみてよい。

### II.3.1. 県有林と共有地

O・K地域（「O耕地」と呼ばれる）内には、県有林630余ヘクタールがある。これは明治38年の長野県「県有林囑託規則」に基づいて、同44年11月の村議会決議により受託したものであるが、実質は「O耕地」住民に再委託されたため、維持管理および山林の売却による利益の大半はO・K地域住民に還元される仕組みになっている。

この受託県有林からの「分与金」の台帳が作成されたのは、受託後およそ40年を経た昭和23年である。大正期に植栽された樹木の売却利益が10年間にわたり還元されている。K町役場が作成した「K県有林五十年誌」（昭和39年5月発行）によれば、昭和24年から33年まで毎年支給されており、昭和33年の金額は243万円である。分与金は金額の少ない時期は、その大半を個人割りにしていたが、額が増えるに伴い、共同事業や文化

表8 人口・世帯数の変化

地区	O 地 区				K 地 区			
	世帯数	人 口			世帯数	人 口		
		総 数	男	女		総 数	男	女
S 35	96	553	257	296	63	333	167	166
S 40	92	519	246	273	64	309	148	161
S 45	91	482	231	251	62	300	147	153
S 50	88	439	217	222	*63	*281	*142	*139
S 55	90	396	—	—	53	212	—	—
S 60	88	410	—	—	52	191	—	—

(註) \* S 53.12.1 K地区内M区集落移転

表9 職業構成の変化

年度	職業分類 地域	15歳以上	就 業	農 業	建築・製造	卸・小売	運輸・通信	サービス	鉱 業	その他
S 40	K 町	5,930	4,123	2,180	725	456	195	435	10	126
	O地区	324	252	208	9	19	6	8	0	2
	K地区	206	165	146	5	7	1	6	0	0
S 45	K 町	5,669	4,218	1,943	992	513	162	441	12	221
	O地区	325	252	178	21	35	2	11	0	5
	K地区	197	161	121	23	4	4	6	0	3

団体・施設補助への支出が中心になっている。共有財産としての県有林が集落を維持・再編する上で果たす機能に着目したい。この点については改めて報告する<sup>11)</sup>。

さらにまた、O 耕地内には県有林のほかに集落独自の「共有地」があり、これが定住の要因の1つと考えられる。この共有地は明治中期の「地券の調停」に際し、共有林を「I. R 外百六名の共有地」といった形で個人名義化し、これを「ムラ」の共有財産として現在まで引き継いだものである。ムラ固有の財産として長年にわたり引き継いできた土地「共有地」を、国有林あるいは県有林といった形で「没収」させないためになされたもので、当時全国各地で行われた形態である。これについてもさらに分析を行わねばならない。

なお共有地について、長野県の元企業局長の相沢武雄が、県北の秘境を舞台とした小説「秋山夜話『ふるさと・出離』」のなかで、明治中期から大正期の共有林の分割（『山割』）問題について、史実をもとに紹介している。同一県内だけに興味深い<sup>12)</sup>。

この地は鈴木牧之の『秋山紀行』で知られ、また近年は「焼畑」の復活や温泉など自然資源をもとに観光面で脚光を浴びている。そして、加藤秀俊がこの『秋山紀行』について触れた随筆のなかでの次の指摘も、村落共同体と共有地の関係を考える上で示唆を与えてくれる。

「つまり、だれでもこの土地にきて家をつくれば、財産権がどうのこうのということもなく、どうにか生活できる一種の共産制のようなものが、いつのまにやらこの谷間の山里ではできあがっていたのだ<sup>13)</sup>。」

もちろんこれは鈴木牧之の叙述をもとに、江戸末期のこの地の状況を説明したものであり、このような「共産制」がどのような形で現在に引き継がれ、あるいは解体してきたかについては触れていない。フィクションの形をとっているが、相沢の指摘する『山割』の仕方によって、集落の在り方に違いがでることは十分予想できる。O・K 地域の共有地の詳細な分析が必要であるといえよう。

いずれにしても、地域定住の条件の一つとして、地域社会の共有財産（その内容は時代・場所により異なるとしても）の果たす役割は大きいと考えられる。

### II.3.2. 農業からみた地域の特性

O・K 地域はこのように、現在も村落共同体を維持させるだけの経済的基盤をもっている。しかし、これだけでは地元定住の条件を説明したことにはならない。各個人・各家庭の日常の生活を支える基盤が無ければ、定住は不可能だからである。

そこでここでは、O・K 地域の生活基盤の中心である農業・農地について、農業センサス（1985 年）の集落別集計によってみてみた。

表 10 から表 20 をもとに、O・K 地域の二つの集落のデータを町全体を基準として比較してみた。

歴史的に一体の集落であった両地区の定住の条件に大きな違いがみられる。表 10 にみるように、農家率は O 地区 88% に対し K 地区は 65% で O 地区が高いが、専業農家率は K 地区が高くなっている。

後継者のいる農家は O 地区に多い（表 16）。K 地区の場合、O 地区よりも早い時期に農地の借り入れ、作付け品目の転換、土地の構造改善などの経営の改革を図ろうとしたとみられる（表 18～20）。このとき農業を断念した世帯があったのではないか。他産業への

表 10 農家数と農家人口

地 域	総世帯数	総人口	農家数	農家人口	農家率 (%)	専 業 (%)	兼 業 (%)	兼 業					
								1 種			2 種		
								計 (%)	世帯主専従	その他	計 (%)	世帯主専従	その他
K 町	1,906	6,928	922	3,890	48.4	115 (12.5)	807 (87.5)	208 (22.6)	183	25	599 (64.9)	37	562
O 地区	88	410	78	370	<u>88.6</u>	5 ( 6.4)	73 (93.6)	27 (34.6)	22	5	46 (59.0)	9	37
K 地区	52	191	34	122	<u>65.4</u>	7 (20.6)	27 (79.4)	10 (29.4)	7	3	17 (50.0)	1	16
I 地区	81	292	62	253	76.5	5 ( 8.1)	57 (91.9)	24 (38.7)	23	1	33 (53.2)	2	31

表 11 兼業種類別農家数

地 域	兼業農家		雇用兼業農家				自営兼業農家		
			計	恒常的勤務	出稼ぎ	日雇・臨時	計	林 業	その他
K 町	807		729	618	2	109	78	2	76
	1 種	208	192	117		75	16		16
	2 種	599	537	501	2	34	62	2	60
O 地区	73		69	56		13	4		4
	1 種	27	26	16		10	1		1
	2 種	46	43	40		3	3		3
K 地区	27		27	23		4			
	1 種	10	10	6		4			
	2 種	17	17	17					

就業を選択し、土地は農地であることをやめたのである。

専業ではないとはいえ、農業経営を続けるかどうかの分岐点は、耕地面積と後継者である。表 14 にみるように耕地面積 0.5～1.0 ヘクタールを境に二つの区分された「農家層」を描き出すことができる。高齢者だけか、それとも壮年層（後継者）が経営に参加しているか否かによって、農業経営の在り方が決まるのである。

自治体が主導した、パイロット事業によって耕地の拡大を図るかどうかについては、O 地区と K 地区では異なるのである。K 地区の場合は、1970 年代に個人による耕地の拡大がなされ、このときすでに農業経営の「分解」がなされたとみられる。これに遅れた O 地区に農業後継者が多いのは、国の農業政策の転換と関わるとみられる。



表 12 就業状態別世帯員数

地 域	計	自家農業 だけに従 事した人	自家農業とその他の仕事に従事した人		その他の仕事 だけに従 事した人	仕事に従 事しなかつた人
			自家農業が主の人	その他の仕事为主の人		
K 町	3,166	1,122	178	1,020	330	516
男	1,541	414	123	695	160	149
女	1,625	708	55	325	170	367
O地区	286	104	22	73	42	45
男	140	34	15	51	24	16
女	146	70	7	22	18	29
K地区	109	41	7	37	9	15
男	57	18	5	25	4	5
女	52	23	2	12	5	10
I地区	219	72	20	49	18	60
男	110	26	17	41	8	18
女	119	46	3	8	10	42

表 13 経 営 耕 地

地 域	経営耕地面積	田		畑		樹 園 地	
		田のある 農家数	面 積	畑のある 農家数	面 積	樹園地のある 農 家 数	面 積
K 町	74,889	788	22,663	847	48,635	20	675
O地区	7,498	70	1,822	78	5,571	1	105
K地区	1,934	28	456	33	1,478		

表 14 耕地面積別農家数

面積 地域	例外規定	0.3 ha 未満	0.3～ 0.5	0.5～ 1.0	1.0～ 1.5	1.5～ 2.0	2.0～ 2.5	2.5～ 3.0	3 ha 以上	計
K 町	3	287	190	200	101	51	34	20	36	922
O地区		5	9	37	15	6	4	1	1	78
K地区	1	10	10	9	2	1		1		34

表 15 農作物別収穫面積と比率

地 域	面積計	野 菜	稲	飼料用作物	豆 類	いも類	花き類	その他
K町	70,016 100%	42,085 60.1	15,612 22.3	5,348 7.6	2,944 4.2	1,476 2.1	1,259 1.8	1,292 1.9
O地区	6,994 100%	4,874 69.7	1,033 14.6	47 0.7	461 6.6	239 3.4	269 3.8	71 1.0
K地区	1,615 100%	820 50.8	332 20.5		160 9.9	58 3.6	234 14.5	11 0.7

表 16 跡継ぎ予定者の就業状態別従事者数

地 域	農家数	計	自家農業 だけに従 事した人	自家農業とその他の仕事に従事した人			その他の仕 事だけに従 事した人	仕事に従 事しなか った人
				自家農業が主の人	その他の仕事 が主の人	計		
K 町	922	393	42	12	171	183	118	50
男		345	36	11	153	164	103	42
女		48	6	1	18	19	15	8
O地区	78	43	$\frac{4}{4}$	1	12	$\frac{13}{12}$	$\frac{20}{18}$	$\frac{6}{6}$
男		40		1	11			
女		3			1	1	2	
K地区	34	7			4	4	3	
男		5			3	3	2	
女		2			1	1	1	
I地区	62	26	2	3	9	12	6	6
男		25	2	2	9	11	6	6
女		1		1		1		

表 17 跡継ぎ予定者の自家農業従事日数

地 域	合 計	29 日以下	30～99 日	100～149 日	150 日以上
K 町	225 人 (男 200)	137 (119)	47 (45)	8 ( 6 )	33 (30)
O地区	$\frac{17}{16}$ 人 (男 16)	4 (4)	4 (3)	3 ( 3 )	6 (6)
K地区	$\frac{4}{3}$ 人 (男 3)	3 (2)	1 ( 1 )		

表 18 耕地の借場面積割合別農家数

地 域	農家総数	借入 農家数	10% 未満	10～20	20～30	30～50	50～80	80% 以上	借入なし
K 町	922	233	24	35	31	60	66	17	689
O地区	78	18	2	3	2	2	5	4	60
K地区	34	10	2	1	2	1	3	1	24

表 19 耕地の貸し付け面積割合別農家数

地 域	農家総数 農家数	貸付有	10% 未満	10～20	20～30	30～50	50～80	80% 以上	貸付なし
K 町	922	129	9	22	27	37	65	32	730
O地区	78	15	1	5	2	1	4	2	63
K地区	34	6		2	1	2	1		28

表 20 借入耕地面積・耕地利用並びに借入時期

地域	農家数 戸	借入時期	借入なし 戸	借入 農家数 戸	借入耕地面積内訳						借入耕地利用内訳		
					01 未満 戸	01～ 05 戸	01～ 10 戸	10～ 15 戸	15 以上 戸	面積計	田	畑	樹園地
											農家数 (面積)	農家数 (面積)	農家数 (面積)
K 町	922		689	233	44	86	51	24	28	15,572	109 (1,960)	176 (13,605)	1 7
		54 年 以前		121						9,079	62 ( 759)	96 ( 8,313)	
		55 年 以降		137						6,943	50 (1,201)	94 ( 5,292)	
O 地区	78		60	18	1	12	2		3	1,122	6 (115)	16 (1,007)	
		54 年 以前		5						293	1 (26)	5 (267)	
		55 年 以降		14						829	5 (89)	12 (740)	
K 地区	34		24	10	5 2	2	1		337	7 (60)	6 (277)		
		54 年 以前		9					312	6 (57)	6 (255)		
		55 年 以降		2					25	1 (3)	1 (22)		

## II.4. 郷土芸能の伝承と教育

### II.4.1. 三番叟の歴史

郷土芸能は、歴史的・伝統的な地域社会の何処にでもみられる、「文化」の一つの形態である。これが近代的な形態に変質するときに、幾つかのタイプにわかれたとみられる。いわゆる古老が伝承し続ける場合と、若い世代へ再生させる形で引き継ぐ場合が基本的なタイプである。前者は過去のものとして無形文化財に指定されるように、その基本形態を維持させることによって文化的価値が与えられる。後者は変化することによって新たな文化を創造する。そのいずれもが郷土芸能なのである。最近になって県の文化財に指定されたこの三番叟が、そのいずれのタイプに属しているかをみることによって、この地域社会の特質を把えてみる。

「O 地区」の郷土芸能は人形による「三番叟」である。人形遣い 4 人と囃し方 8 人の計 12 人によって演じられるこの芸能は、国家の安泰と五穀の豊じょうを祈る土着信仰と結びついているといわれる。7 年を一期としてそれぞれの役柄に、特定の家柄（家系＝家筋）があり、しかもその家の長男だけが演じる（出役）ことができるとされてきた。しかしながら、1960 年代の高度経済成長期を境にこのような「しきたり」も、次第に形を今日的なものに替えてきている。特に家柄には固執せず、地区内のすべての家がこの行事に参加できるよう、祭りをとりしきる祭典係は、輪番制をとるなどの工夫がなされている。

長男以外でも家の跡取りであれば、出役できるケースも出はじめている。ただ変わらないのは、各家の男子一名に限定されていることである。

このような変化は、産業構造が転換した現代社会に合わせて、郷土芸能をより合理的なものに創り替えてきたからである。古い形式ばかりにこだわる観光化した祭りにくらべ、地域住民の生活に密着した文化がここに創造されているといえよう。ひとつの集落が減びないために、過去の文化を新しいものに創り替える努力が認められる。今回の対象者のなかでも、高度成長期に青年期を過ごした 1955 年度卒業者 8 名（1940 年生まれ＝現在 48 歳）のうち、長男 4 名（1967 年から 7 年間出役した）はすべて地区内に残留しており、次男以下の 4 名も 1 人は地区内、1 人は隣接の町村に居住している。女子 8 名についてはすべて他出だが、同一県内 5 人で県外流出者 3 名は南関東地方である。

祭りの当日（4 月 3 日）、嫁いだ女性は家族を連れて里帰りするのが習わしとなっている。盆、暮・正月よりも、「春祭り」の方が、この集落では重要性をもつ。

隣接する K 地区の獅子舞では、このような時間による規則はない。古くから伝えられてきた形態を伝承すること自体に価値を見出すならば、無理に新しい世代に伝承することはないからである。

O 地区の三番叟は、明治期の後半から 7 年交替の原則を現在まで引継いできている。全国各地にこれに類似する芸能があるが、1960 年代に一時的に衰退しあるいは途絶えてしまったものが、現在「文化財」として復興され始めているのとは明らかにタイプを異にするといえる。その教育的意味については、久保信男が「伝承制度と教育法」として分析しているのでこれを参照していただきたい<sup>14)</sup>。

ここでは、久保が触れていない現在の O 地区の社会・経済的な条件とこの芸能との関係を、出役者の属性によって捉えてみた。

#### II.4.2. 三番叟の役割

表 21 に示すように、出役者の属性は現在の地域の産業構造を反映している。農業自営、建設会社勤務、製造業（内陸工業の典型である電気部品の製造）、役場、農協、森林組合など、地元で働くときのケースがすべてみられる。

年齢はかつてよりも上昇しているが、この芸能に参加することが、地元で定住することの証明（意志表明）となる。つまり一人前として扱われ、市民権を得るのである。

現在の後継者は、1960 年代に少年期を送り 70 年代に就職した人々であるが、いずれもが長男あるいは跡取りとして「家」を継ぐべき教育を「親世代」から受けてきたのである。学校の成績が良いからといっても、必ずしも上級学校・名門校に進学させていない。もちろん本人の適性に応じた教育であったかどうかはわからない。跡取りであることが、個人の適性に優先するからである。この点についてもさらに分析すべき課題である。たとえば長男が他出し次三男が跡取りとなる事例が幾つかみられたからである。

地区の産業基盤は今日も農業である。森林（共有林を除く）も資源ではあるが主要な位置を占めていない。農業構造の改善に伴うパイロット事業により、農地は近年急速に拡大しており、第二種兼業が多いとはいえ、世帯収入に占める農業収入の割合は増大している。

それにしても、かなり高度なこの芸能が伝承されてきたのは何故か。地域社会を維持す

表 21 出役者の属性（1987 年・出役 5 年目）  
〔註、A-子方、a-親方、㉑-おじっさ〕

<b>人 形</b>			
<b>丈・頭</b>			
A-1	I. KAZU	30 歳	工 員（電気部品製造）
a-1	I. IWA	40 歳	農業専従
㉑-1	I. KUNI	47 歳	役 場
<b>丈・足</b>			
A-2	I. ATU	28 歳	農業協同組合
a-2	I. YOSI	33 歳	農業専従
㉑-2	I. HIRO	45 歳	農業専従
<b>翁</b>			
B	I. NORI	31 歳	農業専従
b	N. FUMI	45 歳	工 員（電気部品製造）
㉑	I. SIGE	47 歳	森林組合
<b>千 代</b>			
C	U. SHU	32 歳	農業専従
c	I. KAZU	38 歳	農業協同組合
㉑	I. MATU	41 歳	農業専従
<b>大 鼓</b>			
D	O. MUTU	31 歳	農業専従
d	I. YUI	32 歳	会社員（建設業 K 組）
㉑	I. TOSI	43 歳	会社員（建設業 K 組）
<b>小 鼓</b>			
E-1	I. YUZI	30 歳	役 場
e-1	U. RIKI	42 歳	鉄工所経営
㉑-1	I. KATU	43 歳	会社員（石油販売所）
E-2	I. HEI	29 歳	公共団体（設計技師）
e-2	Y. MITU	34 歳	農業協同組合
㉑-2	M. MISA	38 歳	大工手伝い
E-3	H. TOSI	29 歳	農業専従
e-3	Y. KAZU	33 歳	兼業農家（第 1 種）販売業
㉑-3	I. KESA	40 歳	会社役員（家電販売）
E-4	N. ZYUN	31 歳	仲買業（農業生産物）
e-4	I. ITI	36 歳	消防署
㉑-4	I. HIDE	37 歳	農業専従
<b>笛</b>			
F-1	I. HATU	28 歳	歯科技工師
f-1	I. KOI	38 歳	工事請負業（電気）
㉑-1	U. ITI	42 歳	大 工
F-2	N. AKI	死 亡	
f-2	N. KAZU	32 歳	農業専従
㉑-2	I. KO	39 歳	大 工
(f-2)	I. MAKI	45 歳	——？——
F-3	I. YASU	31 歳	農業専従
f-3	N. RYO	35 歳	会社員（建設業 K 組）
㉑-3	I. KETU	41 歳	会社員（建設業 K 組）

るためとはいえ、なにが若者たちをこの行事に引き込むのか。それは伝承法＝教育法にあるといえる。現役（子方）を指導するのは引退者（親方）であるが、さらにその親方（おじっさ）も祭りの指導にあたる。子方に事故や不祥事のあるときは、親方が出役し、おじっさも舞台にあがる。7年×3代＝21年の間隔は丁度祭りの世界だけでなく、現実社会の世代交替と重なっている。つまり親が自分の子ども（跡取り）を、直接指導することができない仕組みになっている。このことが、この芸能を存続させる重要な要因の一つと考えられる。親子間だとどうしても甘えがでるのをうまく回避させ、他人のきびしさ（一人前の人間として鍛えられる）を教える絶好の機会をつくりだしている点に、この芸能の社会的機能があるといえよう。

### III. 定住と移動パターンの変化——今後の研究課題——

#### III.1. 地域間流動性の激化と定住をめぐる問題

1960年代の移動と現代の移動との違いは、一方向でなくなった点に特徴がある。完全な双方向とはいえないが、「流出」あるいは「還流」といった概念ではとらえられなくなっている。

NHK教育テレビのドキュメンタリードラマ「山の分校の記録」（1960年5月5日放映）で知られる栃木県栗山村は、交通通信網の整備により近年、観光そして高原野菜の出荷によって知られるようになり、「辺地」ではなくなっているが、番組が収録された当時は、まさに陸の孤島であった<sup>15)</sup>。

テレビの導入により子どもたちは、「疑似体験としての情報」である「都市の魅力」に引き付けられていく。テレビは「愛であった」と小学六年生の子供は語っている。都市には愛があるというのは、そこには、現在の栗山村土呂部の生活よりも「よりよい生活」への憧れをこの子は夢見たのである。まさに夢を実現してくれる都市は「愛」であるといっ

てよい。

高度経済成長期後の日本社会は、必ずしも夢を実現してくれないどころか、これを失った人々の流入地域になっている。もちろん都市には、成功する自由も失敗する自由もあるのだが、この時期の日本の都市は急成長期にあり、都市の魅力を、テレビが全国各地に宣伝していた。

そして、都市の病理が急激に進行する中で、地方の時代が主張される。人工的な都市でなく、自然の豊かな地方（といっても農村ではなく地方都市）への還流が始まっている。さらに「愛」と「夢」を求めて地方へ還流するだけでなく新たな現象が起きている。新天地を求めての海外脱出である。かつて国内で「農村から都市へ」、「地方から中央へ」と流出したように、海外へ流出することが、現代の青年の選択肢に加えられたのである。この点については第一部で指摘した人間類型によって説明できる。

明らかに流動性は高まっている。しかし基本的な移動パターンは変わっていないといえよう。変わったのはその方向である。

国際的な視点からみると、梅棹忠男の「文明の生態史観」が示唆をもつ。西洋文明を志向して欧米へ流出するか、それとも東洋の発展途上国に「夢」をかけて流出するかとい

った方向性については、不確定な部分が多い。海外か、それとも国内か現代の青年は選択を迫られているのである。

いずれにしても、定住と教育の関係を明らかにしていくには、現代の日本の社会状況について、きちんと押えなければならない。特に第一章で提示した人口移動の理論について、日本の実態に即して検討してみたい。

### III.2. 地域後継者育成と教育の役割について

教育の果たす役割については、これまでの実態をさらに詳細に分析する中から考えてみたい。特に生涯学習・教育が提起される時代にあって、教育の中心的位置を占める「学校」の果たす役割について、K町の事例をとおして今後とも研究していく予定である（報告その2として発表したい）。なおその際に、調査地の長野県について、地理学の市川健夫が「信州合衆国」といった「国」の概念でとらえている点に新たな視点をみる<sup>16)</sup>。

信州（長野県）から県外に出ることが、日本から外国へ出ることと同じ感覚で受け止められていた時代があったことに着目して、教育の果たす役割について掘り下げていきたい。教育県といわれる長野だけでなく、このような感覚は日本全国に共通するはずだからである。

K町の郷土芸能が、古い伝統を守るだけでなく、地域社会の変化に対応して現代的なものに変容していくなかに、教育の果たす役割をみることができる。大人同士の教え合いは、学校教育・社会教育といった概念ではなく「地域教育」といった視点から捉えられるべきものなのではなかろうか。遊びでも仕事でもない、余暇活動の一環として行われる郷土芸能（文化活動）のなかに、教育の基本的な営みがある。

地域の後継者の育成は、この「地域教育態勢」によって担われていることを、これからの調査を通して具体的に明らかにしていきたいと思う。そのためには地元定着者だけでなく、流出者の追跡調査を早い時期に開始し、これとの比較をとおして定住の社会的意味について、文明史、人間類型などの視点から考察することが課題である。

### 注

- 1) 拙稿「地域と教育」研究（その1）（その2）東京学芸大学教育学部紀要・第三部門（社会科学）第32集，1980年，第34集，1981年
- 2) 新井郁男他「教育社会学」放送大学・専門科目印刷教材，日本放送出版協会，1986年，p.49
- 3) 二神 弘「地方都市における若年人口の還流現象」富山大学教養学部紀要第3号，1971年，p.96-97
- 4) 拙稿「高等教育就学会と地方出身者——大卒Uターン者の実態と“大都市大学”の役割——」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第32集，1977年。および「若者のUターン現象」月刊『青少年問題』第24巻1号，1976年
- 5) 梅棹忠夫「文明の生態史観」中央公論社，1974年（初出「中央公論」1957年2月号）p.106-107
- 6) 富田富士雄「人口社会学の基本問題」（増補版）新評論，1967年，1977年p.204。とくに補論二『社会学における人口移動の理論』（関東学院大学紀要3，1972年）を参考にした。

- 7) 黒田俊夫「人口移動と地域社会」全国地方銀行協会，銀行叢書，第158巻，1972年 p.9
- 8) 同上，p.11
- 9) 国土庁計画・調政局編「我が国の人口移動の実態」1982年，pp.309. 厚生省人口問題研究所「人口問題研究」第129号，特集 人口移動の動向と問題点，1974年，pp.54
- 10) 岡崎陽一・須田トミ「戦後人口移動の動向」厚生省人口問題研究所「人口問題研究」第109号，1969年所収，p.53～64
- 11) K町役場「K県有林五十年誌」1964年，pp.116
- 12) 相沢武雄「秋山夜話『ふるさと・出離』」第一法規，1977年，p.148～155
- 13) 加藤秀俊『越後湯沢から秋山郷へ——鈴木牧之「秋山紀行」』「紀行を旅する」中央公論社，1987年，p.276
- 14) 久保信男「K町O地区の人形三番叟の研究——その伝承制度と教育法——信州大学教育学部紀要第31号所収，1974年，p.113～123
- 15) NHK教育「山の分校」土呂部は今——子どもの未来・大人の生きがい——『生涯学習時代とテレビ・教育テレビ30年記念』1989年1月7日放映，とくに座談会の大江健三郎の「愛」の解釈ヒントを得た。なお，土呂部については，視父江孝男「文化人類学『文化変化と文化変容』」（放送教育開発センター・放送大学主催，国際シンポジウム実験番組，1986年11月）でも取り上げられている。放送教育開発センター「MME研究」第39号，1987年2月にこのシンポジウムの記録が所収されているので，参照されたい。
- 16) 市川健夫「信州学ことはじめ」第一法規出版，1988年，pp.226
- 17) 拙稿「地域生活と余暇活動」放送大学総合科目『心理と教育』印刷教材（放送大学教育振興会・日本放送出版協会，1988年所収。なお，放送教材（45分）では現地ロケを行っているのでこの映像も参照されたい。）

（昭和63年12月23日受理）